

Title	<資料調査> 営業報告書の全国調査
Author(s)	神戸大学経済経営研究所経営分析文献センター
Citation	経済資料研究 (1970), 3: 41-44
Issue Date	1970-09-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/79649">http://hdl.handle.net/2433/79649</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

## 資料調査

### 営業報告書の全国調査

営業報告書は企業の事業年度の活動状況を明らかにした報告資料であるが、その内容は企業により、業種により、又戦前のものと最近のものとは記述項目、形態に相当の差異が見られる。

例えば川崎造船所（現川崎重工業）の大正8年のは26頁で、内容には財務諸表、営業状況は勿論だが、8時間就業制の実施、職工の補習教育、所員の海外出張や社宅新設などの事項までも記されてをり、さらに4,950名の株主名簿179頁が付されている。これが50年後の昭和44年のになると、各事業部の事業概況を主に、色刷の図表や写真を加えた16頁の美しい冊子になっている。

これは戦後、昭和24年の証券取引法の施行によって、主要会社の多くは有価証券報告書の提出が義務づけられ、会社の概況、事業内容、設備・営業状況及び財務諸表規則に基づく財務諸表、経営成績の監査報告書など、それまでの営業報告書以上に詳細なデータを公表するようになった為、以後資料としては有価証券報告書を利用することが多くなり、営業報告書は一般に株主に対する簡潔なPR冊子になっている。

しかし、これのなかった戦前の営業報告書は、唯一の公表資料として経営史、企業史などの研究には欠かせない素材として、その評価は高くなり、一部は古書店の販売目録にのせられたり、主要企業のはマイクロフィルム の形態で市販もされている。

このように営業報告書の利用は盛んになってきたが、何分企業数の多いことや、廃業、合併などの事故もあり、これの総合的な収集機関はなく、当時の大学、高商や研究機関、商工会議所、証券会社、株式取引所などで個々に収集されていたと思われる。そのため、研究者の効率的な利用をはかるためには、これら機関の所蔵状況を明らかにする必要がある。

そのため当所では、昨夏これら137機関について照会調査を行なった。その結果、78機関の回答を得たが、そのうち所蔵機関の状況をここに掲載して利用の参考に供する。なおこのうち、公開機関で所蔵数の多い大学、国会図書館、商工会議所などを含めた総合目録の編集を現在準備中であることを付記しておく。（神戸大学経済経営研究所 経営分析文献センター）

1. 営業報告書所蔵調査

調査項目 機 関 名	I 内 容			II 形態	III 整理・利用				備 考
	1. 社数	2. 範囲 a 上場会社 b 非特定会社 c 特定会社 d 特定しない e 特定しない	3. 期間 a 明治 b 大正 c 昭和 d 昭和20 e 昭和21以降	a 原本 b フィルム	1. 整理 a 社別に集 冊整理 b してい ない	2. 配列 a 一般資 料混配 b 別 置	3. 目録 a ある b なし	4. 利用 a 部外の 利用可 b 不 可	
小樽商大 図書館・経済研	38	e	a - e	a	a	a	b	a	北海道関係会社の目録は「北 海道資料目録」に収録 昭和21年以降は少ない
東 北 大 経 済	不詳	a	e	a	a	b	a (カード)	a	
東 京 大 経 済	約1300	e	a - c	a	a	b	a (カード)	a	
一橋大産業経営研	142	e	a - c	b		b	a (カード)	b	「営業報告書集成フィルム」
東京経済大 経済経営研	111	d	c	b		b	b	a	
横済商大 図書館	400	e	e	a	a	a	a	a	
経 済 名古屋大	917	e	a - c	b		a	a	a	「営業報告書集成フィルム」
産業調査室	約 300	e	b, c	a	b	a	b	a	未整理(大正末一昭和14.5年)
龍谷大 経済経営資料室	200	a	e	a	b	b	a	a	
同志社大 人文研	648	a, e	e	a	a	b		b	
関西大経商資料室	791	e	e	a	a	b	a (受入簿)	b	
関学大 産業研	1297	a - c, e	d	a	a	b	a	b	二部上場中資本金5億以上, 非上10場億以上, その他合 弁会社
和歌山大 図書館	不詳	d	b, c	a, b	a	b	a	a	特定業種のみフィルム版で 目録あり。和歌山関係の会 社は原本。

神戸大経済経営研	約2000	e	a - e	a	a	b	a	a	20年までの冊子目録 「営業報告書集成フィルム」 昭34—35年
	911		a - c	b					
	650	a	e	b			b		
神戸商大経済研	約 100	a	d - e	a	a	b	a (受入簿)	a	社数は昭27—35年継続分のみ
山口大東亜経済研		e	b - c	a	b	b	b	b	整理中
長崎大産業経営研	約 100	e	c	a	a	b	b		
西南学院大図書館	430	a	e	a	a	b	a	b	昭40年以降
福岡大 商学研	911	e	a - c	b		b	a	b	「営業報告書集成フィルム」 全巻
鹿児島大 法文・経済研	83	e	e	a	a	b	a	a	
三菱経済研究所	723	a	d	a	b	b	a (受入簿)	b	
国立国会図書館	約5000	e	b - c	a	a	b	a 一部のみ	b	三菱経研より受贈分
野村総合研究所	不詳	a, b	e	a	a	b	a (受入簿)	b	
日本開発銀行 中央資料室	約 700	b, c	e	a	a	b	a	b	
東京商工会議所 商工図書館	約 680	a	b - c	a	a	b	b	a	大15—昭11年
証券投資センター 投資資料室	約1550	a	e	a	a	b	a	a	
名古屋商工会議所 図書館	210	e	b - c	a	a	b	b	a	
大阪商工会議所 図書館	不詳	e	e	a	b	b	b	a	主として大阪市域

注：機関名で〇〇大学経済学部，経済研究所等は 〇〇大 経済，経済研と略称した。

所蔵社数10以下は省略した。

## 2. 有価証券報告書所蔵調査

小樽商大図書館	36年以降 総覧 各年約1300冊	名古屋市大 経 済	41年12月分以降 総覧全冊
東大 経 済	24～36年 マイクロフィルム 669社 29～36年 原本 186社 36年以降 総覧 660社	大阪府大 経 済	35～39年 マイクロフィルム 大証227社 名証 60社
社会科学研	36年以降 総覧 各年 80～100社	神戸大 経済経営研	東・大・名証第1部上場会社 24～36年 マイクロフィルム 同36年以降 総覧全冊 第2部上場全社 37年以降フィルム 非上場800社 37年以降フィルム
一橋大 産業経営研	23年以降 1074社	神戸商大 経 済 研	36年以降 総覧
青山学院大 経 営 研	36年以降 総覧 約1260社	松山商大 経済経営研	37年9月期以降 総覧 723社
成蹊大 図 書 館	41年以降 総覧 723社	九州産大 経 営	41年以降
立教大 図 書 館	36年以降 総覧 約250社	久留米大 産業経済研	36年以降 218社
早稲田大商学・教員図書	36年以降 約1300社	国立国会図書館	36年以降 総覧全冊
静岡大 人 文	41. 43年 総覧 約450社	日本開発銀行中央資料室	東証（1・2部）・大証・名証上場会 社の上場時期よりフィルム
富山大 経済研究室	35年以降 総覧全冊	証 券 図 書 館	東証・大証・名証第1部上場723社 38～43年は東証1部上場のみ
名古屋大経済・産業調査室	36年以降 総覧 約798社	証券投資センター 投資資料室	約1550社 最近3期分保存
滋賀大 日本経済文化研	37年以降 総覧 1240社	東京商工会議所 商工図書館	総覧 36～37年 業種別 39. 40および43年以降 会社別
立命館大 経 営	36年以降 総覧全冊	大阪商工会議所 図書館	36年以降 総覧全冊
大阪経大中小企業経営研	36年以降 総覧全冊		
桃山大 図 書 館	36年以降 総覧全冊		
大阪市大 経 済 研	36年まで原本あり、社数・期間など不明 36年以降 総覧 約558社		

注：有価証券報告書総覧（大蔵省印刷局発行）を「総覧」と略称した。